経済特区だからこそできる 企業支援が充実！

手厚い支援制度で立地企業をバックアップ！

沖縄県の各対象地域で受けられる支援の一部をご紹介します（各制度とも適用要件有）。

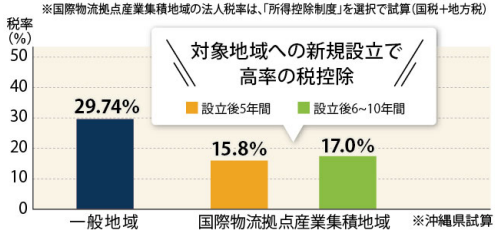
1 法人課税所得の40%を最長10年間控除

国際物流拠点産業集積地域内において新たに新設された、対象業種のいずれかを専ら営む、常時使用する従業員数15名以上の法人について、新設後10年間、法人税課税所得の40%が控除されます。
（法人事業税、法人住民税も同様）

国際物流拠点産業集積地域

国際物流拠点産業集積地域と一般地域との法人課税の実効税率比較

※一般地域の法人税率は、財務省ホームページ公表資料から引用（国税＋地方税）
※国際物流拠点産業集積地域の法人税率は、「所得控除制度」を選択で試算（国税＋地方税）



2 設備取得価額の一定割合を控除

県内全域において、対象業種のいずれかを営む企業について、一定価格を超える設備の新増設をした場合、その設備取得価額の一定割合が法人税額から控除されます。

産業イノベーション促進地域

機械及び装置、器具及び備品 15%控除

建物及びその付属設備、構築物 8%控除

活用例
- 新工場の設置
- 生産性向上のための自動化機械の導入
- 新商品製造ラインの設備導入

3 航空コンテナスペースの提供

那覇空港から国外への輸出貨物の輸送に係る航空運賃の一部を航空会社に費用補助しています。

《運賃補助のイメージ》

《対象仕向地》
台湾、韓国、中国（香港・マカオ除く）、香港・マカオ、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム、フィリピン等

航空コンテナスペース利用促進事業

進出企業の声
（B社／賃貸工場入居企業）

Q 沖縄県への拠点進出を考えている企業へのメッセージ

A 一年を通じて寒暖差が少なく、気候が安定しているため、クリーンルームの運用コストを抑制することができ、製造・出荷のスケジュールが立てやすい。沖縄への親近感が高いことも、アジア顧客に対する当社の魅力になっています。

企業の集積が進む 国際物流拠点産業集積地域

国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区　旧特別自由貿易地域　IT津梁パーク

中城湾港新港地区は、臨海型の工業団地です。地区内には、一般工業用地（賃貸・分譲）のほか、沖縄IT津梁パークやリサイクルポートなどの地域指定をはじめ、その他の高度な産業を研究支援する施設が整備運用されています。

■分譲用地価格
一区画面積：3,000㎡以上
分譲価格：26,700円/㎡（令和6年12月現在）

■賃貸工場
平成11年度～令和3年度までに48棟の整備を行いました。今後は、希望する企業に随時売却し、長屋型工場についてのみ賃貸を継続します。

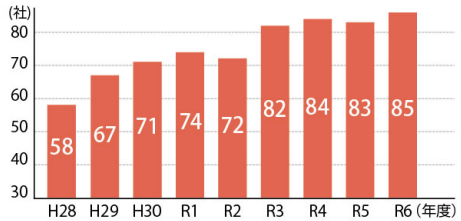
■重点誘致対象分野
- 半導体・電子部品関連、FA・ロボット関連企業
- 航空機整備パーツ供給企業
- 医療機器製造関連産業・先端医療・バイオ関連企業
- クリーンエネルギー、DXの導入に積極的な企業
- 新ビジネスや新たなテクノロジー等で県内企業の「稼ぐ力」に寄与する企業
- パーツセンター、リペアセンター、セントラルキッチンなど

一般賃貸工場 外観（1,500㎡）

一般賃貸工場 内観（1,500㎡）

ビジネスの拠点として企業の集積が進む沖縄

旧特別自由貿易地域内における立地企業数（製造業）の推移



出所：沖縄県商工労働部企業立地推進課（令和7年3月現在）

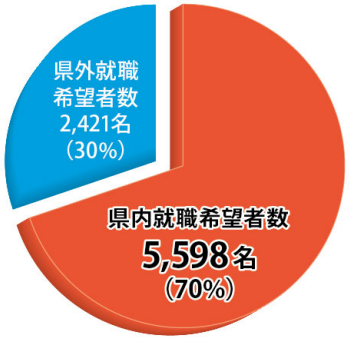
若い人財力が魅力!! 充実したサポート体制!!

若く優秀な人材とつながる沖縄

- 平均年齢 …… 全国1位（43.5歳）
- 合計特殊出生率 …… 全国1位（1.8）
- 年少人口割合 …… 全国1位（16.3%）
- 人口自然増減率 …… 全国1位（0.7%）
- 5年間の人口増減率 …… 全国2位（2.4%）
- Uターン者割合 …… 全国1位（69%）

出所：総務省統計局及び厚生労働省

新卒者の70%は県内就職を希望しています。



毎年3,000名もの工業系新卒者を輩出

■ 大学・高等専門学校・県立の工業系高等学校等の入学定員数

	学校名	定員	学校名	定員
北部	国立沖縄工業高等専門学校（本科）	160	名護商工高等学校	200
中部	美来工科高等学校	320	美里工業高等学校	280
	国立大学法人琉球大学（工学部）	350		
南部	浦添工業高等学校	280	那覇工業高等学校	320
	南部工業高等学校	120	沖縄工業高等学校	320
離島	八重山商工高等学校	160	宮古工業高等学校	120

■ 職業能力開発校

学校名	定員
沖縄職業能力開発大学校	190
具志川職業能力開発校	135
浦添職業能力開発校	130

国立沖縄工業高等専門学校

進出企業の声
（C社／賃貸工場入居企業）

Q 沖縄県を選んだ理由

A 観光を軸とした物流・航空網が発達しており、英語や中国語に長けたマルチリンガルの人材が多いこと。工業系教育機関も多く、毎年3000人の技術者候補を輩出しており、若い優秀な人材確保の面で優位性があると考えています。

沖縄県工業技術センターや沖縄健康バイオテクノロジー研究センターといった沖縄県の研究機関・インキュベーション施設では、技術的課題解決、技術者育成、事業化・製品化支援などを行っており、県内企業の皆様をサポートする体制が整っております。

研究開発・技術支援施設

沖縄県工業技術センター

共同研究や技術情報の提供、技術指導などを通して、企業の技術的課題の解決のための支援を行っています。

沖縄県金型技術研究センター

人材育成、研究開発、機器の開放(有料)を行っています。

供用機器はQRをチェック！

インキュベーション施設 等

沖縄ライフサイエンス研究センター、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターでは、分析・実証機器が充実しており、沖縄バイオ産業振興センターにおいては産学官のネットワーク等を活用した支援をご提供します。

OIST、琉球大学においてもインキュベーション施設が併設されており、皆様の研究開発を支援します。

沖縄ライフサイエンス研究センター

沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター

沖縄バイオ産業振興センター

沖縄科学技術大学院大学（OIST）

琉球大学　産学官連携推進施設